

平成 15年 5月 15日

## 平成 15年 3月期 決算短信(連結)

### 東洋紡績株式会社

コード番号 3101

(URL <http://www.toyobo.co.jp>)

代表者 取締役社長 津村 準二

問合せ先責任者 取締役管理部長 加藤 干城 TEL (06) 6348 - 3091

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

(上場取引所 東証、大証、各第1部)

(本社所在地 大阪府)

#### 1 平成 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

##### (1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満切捨てによる。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15年 3月期	376,377	( 1.7 )	19,721	( 20.8 )	10,500	( 54.4 )
平成 14年 3月期	383,078	( 4.9 )	16,332	( 19.0 )	6,800	( 34.0 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15年 3月期	6,965	( )	10 11		7.7	1.9	2.8
平成 14年 3月期	13,361	( )	19 34		16.7	1.2	1.8

(注) 持分法投資損益 平成 15年 3月期 176 百万円 平成 14年 3月期 665 百万円

期中平均株式数(連結) 平成 15年 3月期 688,934,424 株 平成 14年 3月期 690,990,208 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

##### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15年 3月期	537,314	84,025	15.6	121 98
平成 14年 3月期	589,408	96,603	16.4	139 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 15年 3月期 688,850,125 株 平成 14年 3月期 690,973,131 株

##### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15年 3月期	36,215	6,488	27,460	14,991
平成 14年 3月期	32,428	12,431	21,296	13,823

##### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 17 社

##### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

#### 2 平成 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	185,000	7,000	2,500
通期	377,000	15,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 26銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連結添付資料2~3ページを参照してください。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、繊維、高分子及びバイオのコア技術をベースに、産業資材や機能衣料を主とする繊維事業、包装用、工業用のフィルム事業、高機能樹脂、高機能材、機能膜などの高分子製品事業、バイオ関連事業の4つの事業領域において、独自性のある事業の拡大と創出に努めております。今後も、これらの事業領域で、グローバルな競争に勝ち残り、顧客の期待に応えられる優れた製品を創出する「高機能製品メーカー」として、より一層企業価値を高めることを目指してまいります。

## 2. 中長期の事業戦略と課題

当社グループを時代性のある優良事業の塊にするという当面の経営方針に従って、汎用衣料の縮小を進めながら、設備投資、研究開発、人材等の経営資源の重点配分により、産業資材、フィルム、高分子製品、バイオ関連事業の積極拡大を進めてまいります。

繊維事業では、紡織3工場を休止し、国内生産を産業資材と機能衣料に絞り込んでおり、特にエアバッグ基布の能力増強とグローバル展開を加速しております。フィルム事業では、工業用フィルムや特化包装用フィルムの生産能力増強や高付加価値化の推進による成長を目指しております。高分子製品事業では、共重合ポリエステルやアクリレートなど高機能樹脂の用途開発、ダイニーマ、ザイロンなどの高機能繊維の生産能力増強、人工腎臓用中空糸の新合成膜の販売開始などにより、事業の拡大加速を計画しております。バイオ関連では、抗体医薬の製造・開発受託事業を本格的に展開するほか、新規遺伝子情報解析、無細胞タンパク合成、細胞培養関連など新しい事業の創出も進めてまいります。

コーポレート研究についても、当社グループの事業領域に対応した成長分野に絞り込んで、新製品の開発、新事業の創出に努めてまいります。

## 3. 経営目標と利益処分の基本方針

当社は、事業部及びグループ各社の事業について、損益、キャッシュ・フロー及び使用資本経常利益率（ROA）という共通の基準で評価しており、特にROAについて事業の使用資本の合計に対し5%を当面の目標としております。スタッフ部門については、リスクマネジメントの強化、必要機能の見直し及びより一層の業務効率の向上に取り組んでいます。

当社グループは、これらの諸対策を確実に実施し、優良事業の拡大によって利益の増加を図るとともに、有利子負債の圧縮を進め、資産効率の向上に努めてまいります。

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案の上、決定してまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、経営の透明性をより一層高め、企業価値を向上させるため、取締役会・監査役制度の機能強化、内部統制の充実、積極的な情報公開等に取り組んでおります。グループ会社の重要事項についても当社取締役会等が関与する範囲を拡大し、派遣監査役による監査を更に強化することにより、ガバナンスの一層の強化を進めており、グループ全体の組織の再編と併せ、経営効率の更なる向上を図ってまいります。

また、倫理委員会を常設し、法令及び企業倫理遵守の周知徹底に努め、コンプライアンス体制を強化しており、リスク管理についても各種専門委員会等を設け充実を図っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出は好調でしたが、内需はデフレが続き、企業が設備投資を抑制し、雇用調整を進めるなか、個人消費も力強さを欠き、依然として厳しい状況のうちに推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、高機能製品メーカーを目指し、経営の効率化に努めました。繊維事業では、当社の化合繊と天然繊維の事業本部を統合し、汎用衣料の縮小、機能品への絞り込み、産業資材の拡大に努めました。非繊維事業では、開発、販売の強化、生産能力の増強により、フィルム、高機能材、バイオなど特徴ある事業の強化、拡大に努めました。

この結果、当期の売上高は、前期比 67 億円 (1.7%) 減の 3,764 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### 【繊維事業】

当事業は、汎用衣料用途などの不採算分野を縮小したことから売上げは前期を下回りましたが、利益は大幅に好転しました。

“マンシングウェア”が売上げを伸ばすなどスポーツ・インナー用素材を含めた機能テキスタイル分野は、やや増収となりました。一方、汎用テキスタイル分野は、カジュアル用ニット、婦人衣料用途などを縮小したため大幅な減収となりました。

汎用ファイバー分野は、ポリエステル衣料用途などを縮小したため減収となりましたが、ポリウレタン弾性繊維“エスパ”などの機能ファイバー分野は前期並みの売上げを確保しました。また、好調な自動車生産を背景に、エアバッグ用基布が大幅な増収となるなど産業資材分野は順調に拡大しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 153 億円 (7.7%) 減の 1,830 億円となり、営業利益は同 25 億円 (312.7%) 増の 32 億円となりました。

#### 【化成品事業】

当事業は、フィルム、樹脂、電子材料等、順調に売上げを拡大し、全体として増収増益となりました。

フィルム部門では、厳しい環境下ではありましたが、包装用、工業用フィルムともに拡販に努め、増収とすることができました。包装用フィルムでは、消費低迷による厳しい環境下で、ポリプロピレンフィルム、特殊ポリエチレンフィルムが減収となりましたが、ナイロンフィルムおよびポリエステルフィルムの新商品などを中心に拡販に努め、全体としては前期を上回る売上げを確保できました。工業用フィルムでは、IT分野の需要回復を背景に主力の透明フィルムの販売が順調に伸び、大幅増収を達成しました。

樹脂、ケミカル、電子材料等では、新商品の研究開発に努め、事業の積極拡大を目指した結果、売上げが増加しました。高機能性樹脂“バイロン”は、情報記録分野、パソコン関連分野向け出荷の落込みから減収となりましたが、成型用樹脂は、自動車分野を中心に新規開発商品などが拡大したことから大幅増収となりました。また、前期IT不況の影響で売上げが大きく落ち込んだ電子材料は、当期は携帯電話、DVD用途の需要拡大から、売上げを大幅に増加させることができました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 104 億円 (10.2%) 増の 1,125 億円となり、営業利益は同 13 億円 (13.6%) 増の 109 億円となりました。

#### 【バイオ・メディカル・機能材事業】

当事業は、バイオや医用機材などのメディカル分野では、機能膜は伸び悩みましたが、診断薬用酵素や遺伝子工学研究用試薬は増収となりました。

機能材部門では、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”および次世代スーパー繊維“ザイロン”はそれぞれ好調に推移し、生産能力を増強しております。

この結果、当事業の売上高は、前期比 17 億円 (3.5%) 減の 469 億円となり、営業利益は同 4 億円 (6.7%) 減の 59 億円となりました。

**【その他事業】**

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比2億円(0.6%)減の340億円となり、営業利益は同1億円(4.3%)増の25億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前期比34億円(20.8%)増の197億円となり、経常利益は同37億円(54.4%)増の105億円となりました。しかしながら、株式市況の低迷に伴い、保有銀行株等の評価損212億などを特別損失に計上したため、前期の当期純損失134億円に比べて64億円好転したものの当期純損失70億円となりました。

**2. 当期の財政状態****【資産、負債及び資本の状況】**

資産は、期末日の銀行休日影響解消などによる受取手形及び売掛金の減少や棚卸資産の圧縮、投資有価証券の時価下落等の結果、総資産は前期比521億円(8.8%)減の5,373億円となりました。

負債は、同じく期末日の銀行休日影響解消などによる支払手形及び買掛金の減少や、社債の償還などによる有利子負債の削減197億円等により、合計では前期比388億円(7.9%)減の4,500億円となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の変動や当期純損失などによる利益剰余金の減少等を加減算した結果、合計では前期比126億円(13.0%)減の840億円となりました。

**【キャッシュ・フローの状況】**

営業活動による資金の増加は、前期比38億円(11.7%)増の362億円となりました。これは、税金等調整前当期純損失164億円に、投資有価証券評価損や減価償却費、運転資金の減少などを加算したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、前期比59億円(47.8%)減の65億円となりました。これは、主として有形固定資産の取得および売却によるものです。

財務活動による資金の減少は、前期比62億円(28.9%)増の275億円となりました。これは、主として有利子負債の削減並びに利息及び配当金の支払によるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期比12億円(8.4%)増の150億円となりました。

また、以上により、自己資本比率(自己資本[連結ベース、以下同様]/総資産)は、前期の16.4%から15.6%に低下しましたが、時価ベースの自己資本比率(株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式総数]/総資産)および債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)は、それぞれ前期の21.3%および9.86年から、22.3%および8.28年に好転しました。

**3. 次期の見通し**

平成15年度の経営環境につきましては、イラク戦争の終結等により、一部には改善の期待も見られますが、全体としては、依然低迷局面が継続するものと思われ、加えて化繊原料の上昇や新型肺炎(SARS)の流行によるアジア経済の成長阻害等も懸念されるなど、引き続き不透明な状況が予想されます。

しかしながら、当社グループでは、繊維事業においては、産業資材用途の拡大を推進する一方、機能衣料への絞り込みによる不採算分野の縮小や、紡織3工場の休止等によるコスト削減効果が見込まれます。また、化成品事業およびバイオ・メディカル・機能材事業においては、生産能力の増強や開発品投入などにより、高機能商品の拡販を図ってまいります。さらに、厚生年金基金代行部分返上損77億円を特別損失に計上の見込みですが、同年度以降、退職給付費用が減少するため、経常利益は約20億円/年増加する見込みです。

このため、平成15年度の連結業績につきましては、売上高3,770億円(当期比6億円増)、経常利益150億円(同45億円増)、当期純利益50億円(同120億円増)を予想しております。

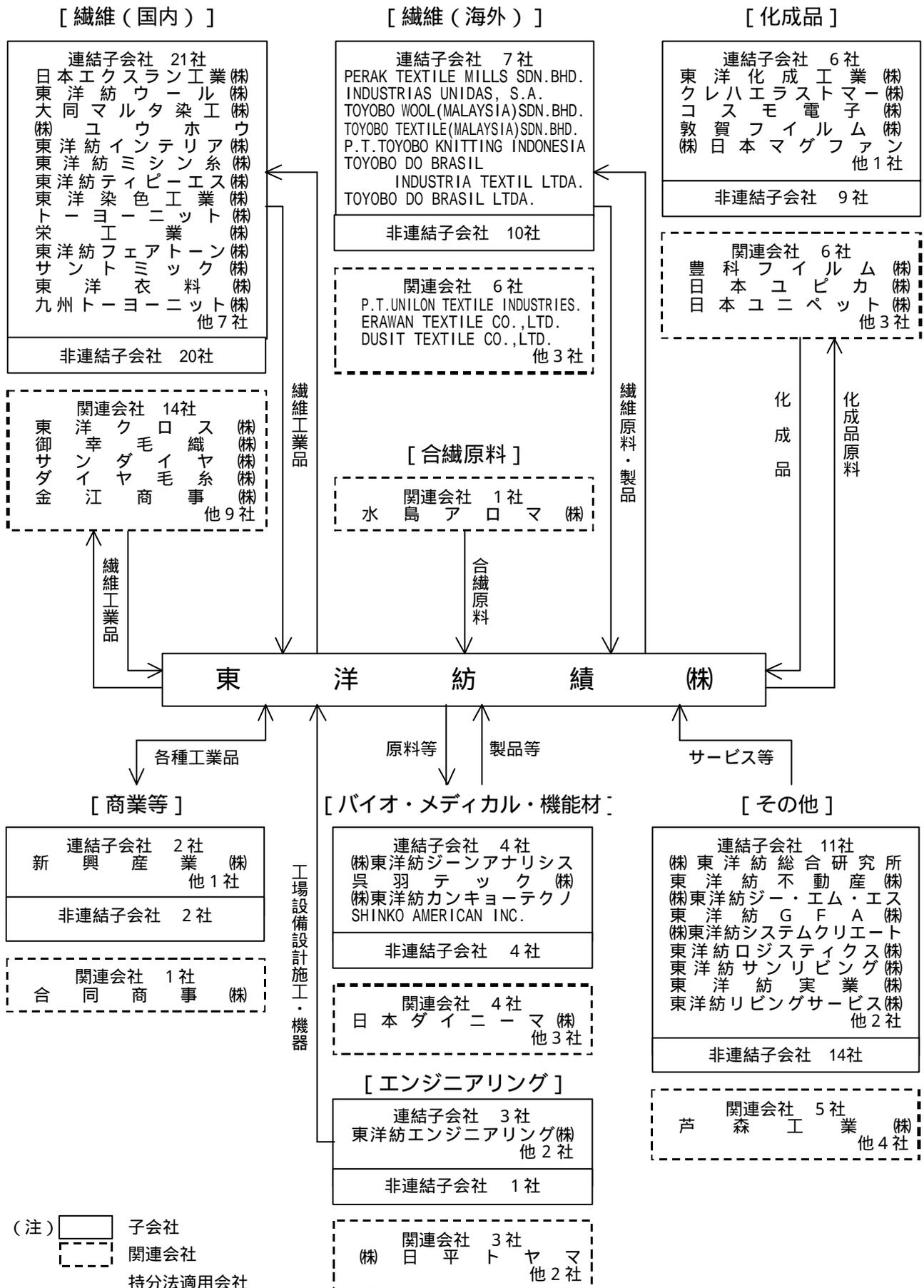
## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 織** 維： 当社（以下「東洋紡績株」という。）は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業株等の国内連結子会社21社と東洋クロス株（持分法適用会社）等の国内非連結子会社及び国内関連会社34社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績株製品の受託生産・加工・販売も行っている。
- 水島アロマ株（持分法適用会社）は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績株にも供給している。
- PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社7社と海外非連結子会社及び海外関連会社16社は、紡績系、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績株にも供給している。
- 新興産業株等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- 化 成 品**： 東洋紡績株は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
- 東洋化成工業株、クレハエラストマー株等の連結子会社6社と豊科フィルム株（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社15社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績株からも原料を購入し、また、東洋紡績株にも製品を供給している。
- バ イ オ・メ デ ィ カ ル・機 能 材**： 東洋紡績株は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。
- 株東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック株等の連結子会社4社と非連結子会社及び関連会社8社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績株からも原料等を購入し、また、東洋紡績株にも製品等を供給している。
- エ ン ジ ニ ア リ ン グ**： 東洋紡エンジニアリング株等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社3社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績株の工場設備の設計・施工等も受託している。
- 株日平トヤマ（持分法適用会社）は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- そ の 他**： 株東洋紡総合研究所（研究開発の受託）、東洋紡不動産株（不動産の売買・賃貸）、株東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡GFA株（金融サービス）、株東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス株（物流サービス他）、東洋紡サンリビング株（家具販売等）、東洋紡実業株（食品の製造・販売）及び東洋紡リビングサービス株（リネンサプライ他）等の連結子会社11社と非連結子会社及び関連会社19社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、東洋紡績株にもサービス等を提供している。

なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



(注)  子会社  
 関連会社  
 持分法適用会社

子会社のうち国内の証券市場に上場している会社

(新興産業(株)：東証第2部、大証第2部上場、大同マルタ染工(株)：大証第2部上場)

**連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	14,282		15,331		1,049
2. 受取手形及び売掛金	113,118		95,357		17,761
3. 棚卸資産	82,767		75,868		6,899
4. 繰延税金資産	3,079		4,136		1,056
5. その他	10,416		10,856		440
6. 貸倒引当金	1,113		1,284		171
流動資産合計	222,551	37.8	200,266	37.3	22,285
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	50,919		48,878		2,040
(2) 機械装置及び運搬具	61,182		60,533		648
(3) 土地	119,355		118,266		1,089
(4) 建設仮勘定	10,861		2,750		8,110
(5) その他	2,542		2,486		56
有形固定資産合計	244,862	41.5	232,916	43.3	11,945
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	152		99		52
(2) その他	3,296		3,148		147
無形固定資産合計	3,448	0.6	3,248	0.6	199
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	88,328		63,421		24,906
(2) 長期貸付金	3,783		3,578		205
(3) 繰延税金資産	20,584		27,672		7,087
(4) その他	10,599		9,916		683
(5) 貸倒引当金	4,751		3,706		1,045
投資その他の資産合計	118,545	20.1	100,882	18.8	17,662
固定資産合計	366,856	62.2	337,048	62.7	29,808
資産合計	589,408	100.0	537,314	100.0	52,093

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減 金 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>( 負 債 の 部 )</b>							
<b>流 動 負 債</b>							
1. 支払手形及び買掛金		65,304		54,258		11,046	
2. 短期借入金		181,483		162,487		18,996	
3. 1年以内返済長期借入金		15,196		19,701		4,504	
4. 1年以内償還社債		15,000		15,000		-	
5. 未払法人税等		1,605		796		809	
6. 繰延税金負債		113		95		18	
7. 未払費用		3,855		3,850		4	
8. 預り金		17,025		14,228		2,797	
9. 賞与引当金		4,720		4,239		480	
10. その他		17,375		9,331		8,044	
流動負債合計		321,680	54.6	283,986	52.9	37,693	
<b>固 定 負 債</b>							
1. 社債		45,300		30,900		14,400	
2. 長期借入金		57,627		71,804		14,177	
3. 繰延税金負債		822		1,208		386	
4. 再評価に係る繰延税金負債		37,641		34,074		3,567	
5. 退職給付引当金		16,175		18,973		2,798	
6. 役員退職慰労引当金		2,571		2,061		509	
7. その他		6,894		6,945		51	
固定負債合計		167,030	28.3	165,969	30.9	1,061	
負債合計		488,711	82.9	449,956	83.8	38,755	
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>							
少数株主持分		4,093	0.7	3,333	0.6	759	
<b>( 資 本 の 部 )</b>							
資本金		43,341	7.4	-	-	43,341	
資本準備金		14,387	2.4	-	-	14,387	
再評価差額金		50,990	8.7	-	-	50,990	
再評価準備金		6,413	1.1	-	-	6,413	
連結剰余金		4,263	0.7	-	-	4,263	
その他有価証券評価差額金		10,718	1.8	-	-	10,718	
為替換算調整勘定		12,067	2.1	-	-	12,067	
自己株式		4	0.0	-	-	4	
資本合計		96,603	16.4	-	-	96,603	
資本金		-	-	43,341	8.1	43,341	
資本剰余金		-	-	14,387	2.7	14,387	
利益剰余金		-	-	10,038	1.9	10,038	
土地再評価差額金		-	-	48,074	8.9	48,074	
再評価準備金		-	-	6,335	1.2	6,335	
その他有価証券評価差額金		-	-	2,576	0.5	2,576	
為替換算調整勘定		-	-	15,128	2.8	15,128	
自己株式		-	-	369	0.1	369	
資本合計		-	-	84,025	15.6	84,025	
負債、少数株主持分及び資本合計		589,408	100.0	537,314	100.0	52,093	

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減金額	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	383,078	100.0			376,377	100.0		6,701
売上原価	307,298	80.2			299,488	79.6		7,810
売上総利益	75,780	19.8			76,889	20.4		1,108
販売費及び一般管理費	59,448	15.5			57,167	15.2		2,280
営業利益	16,332	4.3			19,721	5.2		3,389
営業外収益								
1. 受取利息	399				354		45	
2. 受取配当金	749				2,088		1,338	
3. 投資有価証券売却益	370				158		211	
4. 賃貸料	1,016				889		127	
5. 持分法による投資利益	665				-		665	
6. その他	1,823	5,024	1.3	2,109	5,599	1.5	285	575
営業外費用								
1. 支払利息	5,102				4,479		623	
2. 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額	3,117				3,191		74	
3. 持分法による投資損失	-				176		176	
4. その他	6,336	14,555	3.8	6,974	14,820	3.9	638	264
経常利益		6,800	1.8		10,500	2.8		3,700
特別利益								
1. 固定資産売却益	7,392				925		6,466	
2. 投資有価証券売却益	1,011	8,403	2.1	801	1,726	0.4	210	6,676
特別損失								
1. 固定資産売却損	-				915		915	
2. 固定資産処分損	4,211				1,207		3,004	
3. 投資有価証券売却損	-				2,883		2,883	
4. 投資有価証券評価損	27,017				21,167		5,849	
5. 貸倒引当金繰入	1,238				481		757	
6. 関係会社整理損	66				-		66	
7. 構造改善関係費	5,471	38,003	9.9	1,970	28,624	7.6	3,501	9,378
税金等調整前当期純利益(は損失)		22,799	6.0		16,396	4.4		6,402
法人税、住民税及び事業税	1,950				1,615		334	
法人税等調整額〔：益〕	11,379	9,428	2.5	11,296	9,680	2.6	82	252
少数株主損益〔：損〕		9	0.0		249	0.1		258
当期純利益(は損失)		13,361	3.5		6,965	1.9		6,395

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			20,364		-
連結剰余金増加高					
1. 合併による増加		494		-	
2. 再評価差額金取崩しによる増加		582		-	
3. 持分法適用会社の増加による増加		2	1,079	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		3,454		-	
2. 連結子会社の増加による減少		134		-	
3. 連結子会社の減少による減少		229	3,818	-	-
当期純利益（は損失）			13,361		-
連結剰余金期末残高			4,263		-
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			-		14,387
資本剰余金期末残高			-		14,387
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			-		4,263
利益剰余金増加高					
1. 合併による増加		-		132	
2. 土地再評価差額金取崩しによる増加		-		3,747	3,879
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		6,965	
2. 配 当 金		-		3,454	
3. 合併による減少		-		4,509	
4. 連結子会社の減少による減少		-		1,787	
5. 持分法適用会社の減少による減少		-		1,464	18,181
利益剰余金期末残高			-		10,038

## 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増減金額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（は損失）	22,799	16,396	6,402
減価償却費	16,848	16,471	377
連結調整勘定償却額	86	49	37
貸倒引当金の増減額	887	873	1,761
退職給付引当金の増加額	1,159	2,806	1,647
受取利息及び受取配当金	1,149	2,442	1,293
支払利息	5,102	4,479	623
持分法による投資損益	665	176	841
固定資産売却損益	3,181	1,196	4,377
投資有価証券売却・評価損益	25,635	23,091	2,543
構造改善関係費	5,400	1,887	3,512
売上債権の減少額	15,039	18,364	3,324
棚卸資産の減少額	3,408	5,421	2,012
仕入債務の減少額	4,250	10,647	6,396
その他	1,973	3,124	1,150
小計	39,549	40,458	909
構造改善関係費	2,269	1,790	478
法人税等の支払額	4,851	2,452	2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,428	36,215	3,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額	1,008	-	1,008
有形固定資産の取得による支出	19,863	18,621	1,241
有形固定資産の売却による収入	8,417	9,771	1,353
投資有価証券の取得による支出	11,074	8,259	2,814
投資有価証券の売却による収入	8,403	6,656	1,746
利息及び下記以外の配当金の受取額	1,179	2,438	1,258
持分法適用会社からの配当金受取額	312	2,485	2,173
その他	815	960	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,431	6,488	5,943
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	14,002	18,433	4,430
コマーシャルペーパーの純増減額	1,000	5,000	4,000
長期借入れによる収入	30,503	33,098	2,595
長期借入金の返済による支出	13,735	14,415	680
社債の発行による収入	20,300	600	19,700
社債の償還による支出	35,000	15,000	20,000
少数株主からの払込みによる収入	340	-	340
自己株式の純増減額	3	45	42
利息の支払額	5,172	4,591	580
配当金の支払額	3,454	3,454	-
少数株主に対する配当金支払額	72	219	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,296	27,460	6,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	1,173	2,153
現金及び現金同等物の増減額	320	1,092	1,412
現金及び現金同等物期首残高	14,010	13,823	186
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	133	74	58
現金及び現金同等物期末残高	13,823	14,991	1,167

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、54社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。当連結会計年度より同年度に設立した東洋紡GFA(株)を新たに連結子会社に含めることとした。なお、(株)エイ・エフ・エスは(株)東洋紡ファイナンスと合併したため、さらに(株)東洋紡ファイナンスは当社と合併したため、また、TOYOBO EXLAN(MALAYSIA)SDN.BHD.及びTEXTILES INDUSTRIALES DE CENTRO AMERICA,S.Aは事業を撤収し、重要性がなくなったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外した。また、連結子会社東洋紡ロジスティクス(株)は非連結子会社(株)豊科コスモセンターと合併した。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、1社である。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、17社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、パジェロ製造(株)は、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。

12月31日.....14社 1月31日.....2社 2月28日.....4社 3月20日.....3社

連結財務諸表の作成に当っては、上記23社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 (イ) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

(ロ) 時価のないもの...移動平均法による原価基準

棚卸資産.....主として総平均法による原価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（46,692百万円）については、15年による按分額（一部の公開連結子会社等においては5年による按分額）を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。

また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象...為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針...為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(会計方針の変更)

1. 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。これによる当連結会計年度の算定額に与える影響は軽微である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分等に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

**連結財務諸表の注記事項****1. 連結貸借対照表に関する事項**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		358,198百万円
(2) 主な担保資産及び担保付債務		
担保に供している有形固定資産		54,045百万円
担保に供している投資有価証券		5,665百万円
担保付の短期借入金		15,701百万円
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)		22,319百万円
(3) 保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)		7,398百万円
(4) 受取手形割引高及び裏書譲渡高		2,177百万円
(5) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
投資有価証券(株式)		18,841百万円
投資その他の資産のその他(出資金)		423百万円
(6) 期末発行済株式の種類及び総数	普通株式	691,000,323株
(7) 期末において当社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式の種類及び株式数	普通株式	2,150,198株

**(8) 土地再評価差額金**

土地の再評価に関する法律に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上している。

当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社

・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第3号、第4号及び第5号に定める方式により算出

・再評価を行った年月日... 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 8,339百万円

連結子会社1社

・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方式により算出

・再評価を行った年月日... 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,111百万円

**(9) 再評価準備金**

再評価準備金は、ブラジルの連結子会社2社及び持分法適用非連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った資産再評価による準備金であり、再評価の対象となった資産は、連結貸借対照表上の「建物及び構築物」及び「土地」に計上されている。

**2. 連結損益計算書に関する事項**

## (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

運送・保管費	9,225百万円
給料賃金賞与等	14,383百万円
賞与引当金繰入額	1,487百万円
退職給付費用	2,592百万円
研究開発費	8,701百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,760百万円

**3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項**

## (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

現金及び預金勘定	15,331百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340百万円
現金及び現金同等物	<u>14,991百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	織 事	維 業	化 成 品 事 業	バイオ・ メディカル ・ 機能材 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	198,253	102,079	48,528	34,217	383,078	-	383,078	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	-	-	12,053	12,603	( 12,603)	-	
計	198,803	102,079	48,528	46,270	395,681	( 12,603)	383,078	
営 業 費 用	198,016	92,519	42,158	43,878	376,573	( 9,827)	366,746	
営 業 利 益	786	9,560	6,369	2,391	19,108	( 2,775)	16,332	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	236,782	116,935	48,291	90,372	492,381	97,027	589,408	
減 価 償 却 費	7,135	4,586	2,315	1,269	15,306	1,541	16,848	
資 本 的 支 出	5,013	11,744	3,860	647	21,264	1,124	22,388	

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,094百万円である。

[当連結会計年度] (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	織 事	維 業	化 成 品 事 業	バイオ・ メディカル ・ 機能材 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	182,991	112,507	46,851	34,026	376,377	-	376,377	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	463	50	-	10,355	10,868	( 10,868)	-	
計	183,454	112,557	46,851	44,381	387,245	( 10,868)	376,377	
営 業 費 用	180,209	101,697	40,909	41,887	364,704	( 8,048)	356,655	
営 業 利 益	3,244	10,860	5,942	2,493	22,540	( 2,819)	19,721	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	197,311	114,389	47,395	76,694	435,790	101,524	537,314	
減 価 償 却 費	6,529	4,997	2,336	1,046	14,910	1,560	16,471	
資 本 的 支 出	4,242	5,826	3,672	730	14,471	1,385	15,856	

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,963百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 繊維事業 ... 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- 化成品事業 ... フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 ... バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- その他事業 ... 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

[前連結会計年度] (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	27,147	27,717	54,865
連結売上高			383,078
海外売上高の割合	7.1%	7.2%	14.3%

[当連結会計年度] (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	31,780	24,636	56,417
連結売上高			376,377
海外売上高の割合	8.4%	6.5%	15.0%

## 関連当事者との取引

該当なし。

## 有価証券

[前連結会計年度末] (平成14年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	9,102	11,998	2,896
その他	-	-	-
小計	9,102	11,998	2,896

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	64,949	49,545	15,404
その他	608	421	187
小計	65,557	49,966	15,591

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,869	1,384	3

## 3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 4,082 百万円

預金と同様の性格を有する有価証券 4 百万円

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 22,281 百万円

## 4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,786	2,324	2,461
関連会社株式	8,534	6,545	1,988

(注) 個別財務諸表にかかるものである。

[当連結会計年度末] (平成15年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	5,518	8,328	2,810
その他	-	-	-
小計	5,518	8,328	2,810

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	37,252	30,085	7,167
その他	270	260	10
小計	37,522	30,345	7,177

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,560	959	2,883

## 3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 5,907 百万円

預金と同様の性格を有する有価証券 4 百万円

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 18,841 百万円

## 4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,786	2,051	2,734
関連会社株式	8,534	4,897	3,636

(注) 個別財務諸表にかかるものである。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略している。

## リース取引

### 1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	837	384	453	1,073	578	495
有形固定資産その他	1,994	1,250	744	1,945	1,178	767
無形固定資産その他	960	464	496	644	325	319
合 計	3,791	2,098	1,693	3,662	2,081	1,581

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	648	584
1 年 超	1,045	996
合 計	1,693	1,581

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	759	721
減 価 償 却 費 相 当 額	759	721

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	333	738
1 年 超	1,974	2,233
合 計	2,308	2,971

### 2. 貸手側

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	375	372
1 年 超	4,690	4,287
合 計	5,065	4,659

## 税効果会計

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
賞与引当金	1,333
未払事業税	52
退職給付引当金	5,943
役員退職慰労引当金	845
貸倒引当金	780
投資有価証券評価減	526
繰越欠損金	13,090
連結消去した未実現利益	9,705
その他有価証券評価差額金	1,818
合併引継建物等	290
合併引継有価証券	2,895
その他	995
繰延税金資産小計	38,272
評価性引当額	4,620
繰延税金資産合計	33,652
繰延税金負債	
資産買換準備金	747
在外子会社等の留保利益	295
貸倒引当金の連結修正	117
子会社の資産の評価差額	131
合併引継土地	1,858
繰延税金負債小計	3,148
繰延税金資産の純額	30,504

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 34,074百万円を固定負債に計上している。

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
国内の法定実効税率	42.0
(調整)	
受取配当金等益金不算入の収益	2.2
交際費等損金不算入の費用	1.4
関連会社持分法損益	1.3
税効果不適用の連結消去未実現利益	2.3
評価性引当額	0.7
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.6
合併に伴う調整	20.4
その他	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0

### 3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が302百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が258百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円増加している。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は、851百万円減少している。

## 退職給付

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社）、適格退職年金制度（連結子会社18社）及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けている。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）	
イ．退職給付債務	125,077
ロ．年金資産	43,618
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	81,459
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	36,546
ホ．未認識数理計算上の差異	30,466
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）2	4,526
ト．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	18,973
チ．前払年金費用	0
リ．退職給付引当金（ト－チ）	18,973

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2．主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

3．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至 15年3月31日）

（単位：百万円）	
イ．勤務費用（注）2	3,378
ロ．利息費用	3,545
ハ．期待運用収益	1,678
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,364
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,781
ヘ．過去勤務債務の費用処理額（注）3	546
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	10,844

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,290 百万円を支払っており、特別損失ほかに計上している

2．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3．主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

4．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」及び「ニ．会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%～3.0%
ハ．期待運用収益率	2.5%～3.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。なお、一部の公開子会社等においては5年によっている。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。